

安心・安全な地域づくりに向けて

自主防災組織とは

阪神・淡路大震災では、火災や建物の倒壊などにより、多数の犠牲者が発生、電気・ガス・交通網等のライフラインが途絶し、都市機能は完全に麻痺状態に追い込まれました。

実際、この震災で生き埋めや閉じ込められた方々の救出活動は、家族・隣人・通行人などにより行われたことが、その後の調査で明らかとなっております。

自主防災活動とは「自分たちのまちは、自分たちで守る」という、自衛意識と連帯感に基づき行われる組織活動のことです。

台風・地震などの自然災害を防ぐことは出来ませんが、日頃から、災害に対する対策や心構えを身につけることで、被害を最小限に抑えることができます。

自主防災組織が求められる背景

近年、地球温暖化による気候変動などにより世界各地でも自然災害による大規模な災害が発生し、甚大な被害が発生しております。

ひとたび、大規模な災害が発生した場合、消防などの防災機関は全力で活動いたしますが、建物や工作物等の倒壊により、道路が寸断され、早期に実効性のある対策を講ずることが出来ない場合が、過去の災害からも十分に考えられます。

地域事情に精通し、普段から顔を合せている地域やご近所の人々が集まってお互い協力しながら、防災・防犯活動に取り組むことが必要となっております。

自主防災組織の必要性

しかし、地域社会におきましては、少子高齢化、個人の価値観やライフスタイルの多様化により、人と人とのつながりが希薄化し、かつての「向う三軒両隣」という地縁によって構成されていた親密な人間関係が崩壊し、「隣は何をする人ぞ」といった言葉に象徴されるように、地域社会のつながり、結びつきが希薄となっております。

しかし、頻発する自然災害や凶悪な犯罪などにより、生活の不安が高まるなか、住民の地域、近隣との結びつきの必要性が再認識され、地域コミュニティのなかで自発的な取り組みが進められてきております。

大地震など、大規模な災害が発生した場合、先ほど説明したとおり、公的支援活動は、過去の災害からも十分に予測されますことから、災害弱者に対する支援活動が、地域の特性を生かしまして、的確かつ迅速に実施出来ますよう、行政機関は基より、町内会や福祉団体と連携し、地域が主体となった取り組みが求められております。